



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月30日

上場会社名 株式会社識学 上場取引所 東
 コード番号 7049 URL https://corp.shikigaku.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 広大
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員経営推進部長 (氏名) 佐々木 大祐 (TEL) 03-6821-7560
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	1,102	30.6	49	△43.7	33	△52.9	20	△65.2	△26	-
2022年2月期第1四半期	844	98.1	88	-	71	-	59	-	21	-

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 △36百万円(-%) 2022年2月期第1四半期 15百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	△3.24	-
2022年2月期第1四半期	2.84	2.69

(注) 1. 2023年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、
 潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	3,556	2,519	60.0
2022年2月期	4,089	2,731	57.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 2,133百万円 2022年2月期 2,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年2月期	-	-	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,962	29.8	474	10.4	400	11.3	382	10.4	204	△9.1

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年2月期1Q	8,268,900株	2022年2月期	8,196,900株
2023年2月期1Q	205,660株	2022年2月期	55,215株
2023年2月期1Q	8,070,301株	2022年2月期1Q	7,502,278株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然厳しい状況にあるなか、ワクチン接種率上昇などにより新規感染者数が抑制され、活動制限の緩和により消費活動が徐々に正常化に向かう一方、急激な円安による為替相場の変動やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の高騰など、景気の先行きは不透明感を増している状況にあります。当社を取り巻く環境として、「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」といった組織の生産性向上を図ることに対する市場ニーズは強く、当社サービスの需要は引き続き高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業においては、積極的な講師人材の採用及び育成、講師の品質管理を徹底的に行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。スポーツエンタテインメント事業においては、2022年5月にBリーグの2021-22シーズンが終了するまで、B1昇格を目標にチーム強化への積極的な投資を行いながら、地域密着型クラブとして認知度向上に向けたマーケティング活動やスポンサー獲得のための積極的な営業活動を行ってまいりました。VCファンド事業及びハンズオン支援ファンド事業においては、識学2号投資事業有限責任組合が新たに4社に対して、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合が新たに1社に対して出資を決定するなど、積極的な投資を行ってまいりました。

なお、受託開発事業において、同事業からの撤退を決定したことにより、取引先と締結していた業務委託契約の解除に伴う違約金30,400千円が発生し、同費用を当第1四半期連結累計期間において特別損失として計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,102,373千円（前年同期比30.6%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費）は49,825千円（前年同期比43.7%減）、営業利益は33,768千円（前年同期比52.9%減）、経常利益は20,569千円（前年同期比65.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は26,145千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益21,281千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「受託開発事業」について、同事業からの撤退を決定したことにより重要性が乏しくなったため、報告セグメントから除いております。

(組織コンサルティング事業)

① マネジメントコンサルティングサービス

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業活動への影響は受けながらも、講師の積極的な採用と顧客基盤拡大のための積極的なマーケティング活動による投資を継続してまいりました。その結果、講師数は前連結会計年度末から4名増加し77名となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末時点の累計契約社数は3,047社（前連結会計年度末は2,873社）となりました。当第1四半期連結累計期間のマネジメントコンサルティングサービス売上高は618,533千円（前年同期比21.3%増）となりました。

② プラットフォームサービス

当第1四半期連結累計期間においては、2020年9月よりサービス提供を開始した「識学」に基づく組織運営が“定着”するまで継続的に運用支援を行う「識学 基本サービス」の拡販に注力してまいりました。

「識学 基本サービス」には、「識学」が組織に徹底できている状態を5つの軸と6段階のフェーズに分類し、フェーズの診断を実施することで顧客が解決すべき組織課題を明確にする機能があります。この機能により明確になった組織課題に対して講師とカスタマーサポート担当で構成する担当チームが課題解決に向けたサポートを実施することによって「識学 基本サービス」に対する顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における識学基本サービスの契約社数は558社（前連結会計年度末は524社）、識学クラウドの契約社数は99社（前連結会計年度末は115社）、識学基本サービスライト（旧識学会員）の会員数は232社（前連結会計年度末は248社）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間のプラットフォームサービス売上高は383,362千円（前年同期比74.2%増）となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の組織コンサルティング事業における売上高は1,001,896千円（前年同期比37.3%増）、営業利益は108,371千円（前年同期比10.7%減）となりました。

（スポーツエンタテインメント事業）

当第1四半期連結累計期間においては、B1リーグへの昇格を目指してチームの強化を行いながら「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取組みを行ってまいりました。当第1四半期連結会計期間においては、2022-23シーズンのスポンサー獲得に向けた営業活動及び営業人員の採用、新たな収益基盤である企業版ふるさと納税のさらなる拡充にむけた地方公共団体との連携強化に努めてまいりました。2022年5月に終了した2021-22シーズンのスポンサーからの累計受注額は160,505千円（前年同期比64.3%増）と順調に推移したものの、チーム強化に向けたチーム運営費への継続的な投資を行ったことによりコストが先行することとなりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は87,119千円（前年同期比67.8%増）、営業損失は44,486千円となりました。

（VCファンド事業）

当第1四半期連結累計期間においては、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援するベンチャーキャピタルファンドを運営し、識学2号投資事業有限責任組合は新たに4社に対して出資を決定するなど、積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるVCファンド事業の営業損失は28,788千円となりました。

（ハンズオン支援ファンド事業）

当第1四半期連結累計期間においては、投資先のEXIT(IPO/M&A等)によるキャピタルゲインを収益源とする「組織改善支援×金融・ファイナンス支援」という独自性を持ったハンズオン支援ファンドを運営し、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合が新たに1社に対して出資を決定するなど、積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるハンズオン支援ファンド事業の営業損失は3,034千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、3,556,672千円となり、前連結会計年度末と比較して532,840千円の減少となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産合計は、2,718,537千円となり、前連結会計年度末と比較して527,620千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少869,262千円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産合計は、838,134千円となり、前連結会計年度末と比較して5,220千円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産の減少15,297千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債合計は、916,778千円となり、前連結会計年度末と比較して195,348千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少135,088千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債合計は、120,644千円となり、前連結会計年度末と比較して124,788千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少124,763千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,519,249千円となり、前連結会計年度末と比較して212,704千円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得199,939千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後も感染防止対策としての外出規制や経済活動の一部制限が続く可能性があり、現時点では収束を見通せない状況にあります。2023年2月期の業績予想については、これまでの顕在化している業績への影響が2023年2月まで続くという前提に基づき業績予想を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,498	1,756,236
売掛金及び契約資産	306,926	360,691
営業投資有価証券	118,400	316,703
商品	17,565	15,550
貯蔵品	1,493	1,957
その他	181,993	274,470
貸倒引当金	△5,719	△7,072
流動資産合計	3,246,158	2,718,537
固定資産		
有形固定資産	98,036	95,604
無形固定資産		
のれん	92,229	81,982
その他	128,136	150,893
無形固定資産合計	220,366	232,875
投資その他の資産		
投資有価証券	270,487	268,670
その他	254,664	241,184
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	524,951	509,654
固定資産合計	843,355	838,134
資産合計	4,089,513	3,556,672
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,677	6,373
1年内返済予定の長期借入金	146,484	136,676
未払法人税等	161,410	26,322
賞与引当金	3,910	24,300
前受金	252,364	209,115
その他	528,280	513,991
流動負債合計	1,112,126	916,778
固定負債		
長期借入金	238,350	113,587
その他	7,082	7,057
固定負債合計	245,432	120,644
負債合計	1,357,559	1,037,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,284	869,308
資本剰余金	936,859	929,771
利益剰余金	591,311	565,165
自己株式	△41,754	△241,693
株主資本合計	2,352,700	2,122,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,075	11,067
その他の包括利益累計額合計	11,075	11,067
新株予約権	600	2,660
非支配株主持分	367,577	382,970
純資産合計	2,731,954	2,519,249
負債純資産合計	4,089,513	3,556,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)
売上高	844,063	1,102,373
売上原価	231,312	240,034
売上総利益	612,750	862,338
販売費及び一般管理費	541,123	828,569
営業利益	71,627	33,768
営業外収益		
受取利息	0	1
受取手数料	721	-
助成金収入	990	1,140
保険解約返戻金	-	2,910
その他	578	1,231
営業外収益合計	2,290	5,284
営業外費用		
支払利息	1,301	390
株式交付費	370	91
持分法による投資損失	13,018	3,193
譲渡制限付株式報酬償却	-	14,497
その他	89	310
営業外費用合計	14,780	18,483
経常利益	59,137	20,569
特別損失		
解約違約金	-	30,400
特別損失合計	-	30,400
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	59,137	△9,830
法人税等	43,851	26,374
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,285	△36,205
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,995	△10,059
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	21,281	△26,145

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,285	△36,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△56
その他の包括利益合計	-	△56
四半期包括利益	15,285	△36,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,281	△26,154
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,995	△10,107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,400株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が199,881千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が241,693千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	組織コンサル ティング事業	スポーツエンタ テインメント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	729,923	51,931	781,854	62,208	—	844,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,499	2,499	—	△2,499	—
計	729,923	54,431	784,354	62,208	△2,499	844,063
セグメント利益又は損失(△)	121,339	△39,536	81,803	△4,270	△5,905	71,627

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,905千円は、セグメント間の取引消去△2,499千円、
その他の調整額△3,405千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	組織コンサル ティング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファンド 事業	計			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	1,001,896	87,119	—	—	1,089,015	13,357	—	1,102,373
外部顧客への 売上高	1,001,896	87,119	—	—	1,089,015	13,357	—	1,102,373
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	3,999	—	—	3,999	—	△3,999	—
計	1,001,896	91,119	—	—	1,093,015	13,357	△3,999	1,102,373
セグメント利益 又は損失(△)	108,371	△44,486	△28,788	△3,034	32,062	△10,142	11,849	33,768

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識会計基準の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる各事業セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又は損失」への影響はございません。

(報告セグメント区分の変更)

当社は、前第2四半期連結会計期間より、「VCファンド事業」を主たる事業として独立区分した報告セグメントとし、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合への出資に伴い「ハンズオン支援ファンド事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた「受託開発事業」について、同事業からの撤退を決定したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、2022年6月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社シキラボ（以下、「シキラボ」という。）を吸収合併（以下、「本合併」という。）することを決議し、2022年6月1日付で本合併が完了しました。

1. 本合併の目的

当社子会社であるシキラボはSaaSに関する開発業務の受託や当社のプラットフォームサービスである「識学クラウド」の開発・保守を行っておりますが、当社グループにおける経営資源の効率化を図るため、本合併を行います。

本合併は当社を存続会社とし、シキラボを消滅会社とする吸収合併方式です。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議（当社・シキラボ）	2022年4月14日
契約締結日	2022年4月14日
株主総会決議（当社）	2022年5月27日
株主総会決議（シキラボ）	2022年5月27日
合併日（効力発生日）	2022年6月1日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、シキラボは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、合併効力発生日前日のシキラボの株主名簿に記載又は記録された株主に、その所有する普通株式1株に対して、当社の普通株式200株を割当て交付いたします。

なお、本合併により割当てする当社の普通株式総数は32,600株であり、当社が保有する自己株式をもって割当てを行うため、新規に発行する株式はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。